

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 経理管掌 (氏名) 田中 和雄

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 045-959-1100

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,995	15.8	44	△74.0	35	△78.0	72	△60.7
20年3月期	2,585	13.4	171	64.7	160	71.1	184	98.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.64	—	4.1	1.0	1.5
20年3月期	16.90	—	10.6	5.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,377	1,764	52.2	161.27
20年3月期	3,228	1,737	53.8	158.81

(参考) 自己資本 21年3月期 1,764百万円 20年3月期 1,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12	△167	247	464
20年3月期	150	85	△59	371

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	21	30.1	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,500	6.7	60	—	50	755.1	45	△2.3	4.11
通期	3,100	3.5	150	235.2	120	196.4	110	43.5	10.05

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 11,368,541株      20年3月期 11,368,541株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 427,816株      20年3月期 427,816株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や急激な円高の進行により、国内においては未曾有の経済危機を招き、極めて厳しい状況が続いております。また、個人消費につきましても雇用情勢の悪化など先行きの不安感から節約志向が高まり、購買意欲が一段と冷え込む状況となりました。

このような状況のもと、当社は当事業年度をリユース事業の業容拡大のスタートと位置付け、新規出店及び移転改装を積極的にすすめてまいりました。

平成20年6月に「ハードオフ・オフハウス鎌倉藤沢店（売場面積288坪）」を「ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店（売場面積407坪）」に移転増床させ、加えて同事業所に「ブックオフ鎌倉手広店（売場面積167坪）」を新規開設いたしました。

また、同月に単独店として「オフハウス逗子店（売場面積137坪）」を、同年8月には「ハードオフ・オフハウス横須賀佐原店（売場面積342）」を続けて新規開設いたしました。

既存事業所の収益力を高めるため、同年7月に「ハードオフ・オフハウス北久里浜店（売場面積216坪）」をオフハウス単独店に改装いたしました。また、同年10月には「ハードオフ・オフハウス横浜本郷台店（売場面積204坪）」を改装し、「ブックオフ横浜本郷台店（売場面積115坪）」を併設させ、利益効率の高い事業所への改善をすすめてまいりました。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、生産（商品化）力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保ち、滞留在庫のタイムリーな売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

当事業年度中の新規開設及び移転・改装店舗を除く店舗を「既存店」と位置付けております。なお、移転・改装店舗の異動前の期間は「既存店」に含めております。

#### (1) 売上高

##### （既存店）

既存店売上高は、良質在庫の増加から前年同期比15百万円（0.7%）増収の22億70百万円となりました。

##### （新店）

新規開設店舗は（ブックオフ鎌倉手広店、オフハウス逗子店、ハードオフ・オフハウス横須賀佐原店及びブックオフ横浜本郷台店）5店舗の売上高は3億64百万円となりました。

##### （移転・改装店）

移転店舗（ハードオフ・オフハウス鎌倉手広店）及び改装店舗（オフハウス北久里浜店及びハードオフ・オフハウス横浜本郷台店）の売上高は、前年同期比29百万円（8.9%）増収の3億60百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比4億9百万円（15.8%）増収の29億95百万円となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

（オフハウス事業）

婦人服、メンズ衣料品、バッグ、貴金属の買取強化及び生産力向上により、良質在庫の増加と新規開設店舗の効果から、売上高は前年同期比2億39百万円（20.0%）増収の14億35百万円となりました。

（ハードオフ事業）

コンピューター、カメラ、楽器が健闘いたしましたが、売上高は前年同期比4百万円（△0.5%）減収の9億24百万円となりました。

（ブックオフ等事業）

書籍（特にコミック、文庫本）や音楽ソフト・ゲームソフト・DVDソフトが好調であり、新規開設店舗も売上高に寄与し、前年同期比1億74百万円（38.0%）増収の6億35百万円となりました。

（2）営業利益

（既存店）

既存店営業利益は、売上総利益率が前年同期比1.5ポイント改善したことにより、前年同期比21百万円（13.8%）増益の1億75百万円となりました。

（新店）

新店営業利益は、新店開設にあたっては売上総利益率が低いこと、開店に係る一時的な販売費及び一般管理費が高いことから、1億9百万円の営業損失となりました。

（移転・改装店）

移転・改装店営業利益は、販売費及び一般管理費が一時的に増加したことから、前年同期比38百万円減益の21百万円の営業損失となりました。

この結果、営業利益は前年同期比1億27百万円（△74.0%）減益の44百万円となりました。

（3）経常利益

営業外収益35百万円、営業外費用が44百万円となり、経常利益は前年同期比1億25百万円（△78.0%）減益の35百万円となりました。

（4）当期純利益

投資有価証券売却益50百万円を特別利益に、投資有価証券評価損7百万円を特別損失に計上したことから、前年同期比1億12百万円（△60.7%）減益の72百万円となりました。

②次期の見通し

営業政策面では、売上増加策として、引き続き買い取り強化を継続し生産力の向上とともに、良質在庫の増加とタイムリーな売価変更を実施して、売場の活性化と商品鮮度の向上を強力で図ってまいります。また、適正な買取価格を維持し、作業分担を明確にして人的生産性をアップさせて利益率の向上に努めてまいります。

通期の売上高は31億円（前年同期比3.5%増加）、営業利益は1億50百万円（前年同期比235.2%増加）、経常利益は1億20百万円（前年同期比196.4%増加）、当期純利益は1億10百万円（前年同期比43.5%増加）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、12億65百万円となりました。これは主に現金及び預金が93百万円、商品が71百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2百万円減少し、21億11百万円となりました。これは主に新店設備として有形固定資産が1億1百万円増加したこと、投資有価証券の売却及び長期預け金の償還により投資その他資産が1億2百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて1億48百万円増加し、33億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億26百万円減少し、6億43百万円となりました。これは主に短期借入金が1億20百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2億48百万円増加し、9億69百万円となりました。これは主に社債が2億円及び長期借入金が1億33百万円増加し、長期預り金が56百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1億22百万円増加し、16億12百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて26百万円増加し、17億64百万円となりました。これは主に利益剰余金が72百万円増加し、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は52.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ93百万円増の4億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期比1億37百万円減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益が79百万円、たな卸資産の増加額が71百万円などにより得られたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億67百万円（前年同期比2億52百万円増加）となりました。これは主に、新規出店及び移転改装店舗の有形固定資産取得による支出が1億71百万円などがあったためのものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億47百万円（前年同期比3億6百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金借入が5億円及び社債の発行による収入が2億円、長期借入金返済が3億26百万円及び短期借入金の減少額が1億20百万円などがあったためのものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	31.0	40.9	50.4	53.8	52.2
時価ベースの自己資本比率	25.0	42.9	469.0	39.0	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-571.5	-21.1	-47.3	6.6	98.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-0.1	-1.3	-0.8	4.9	0.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を太守としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実と企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

リユース事業へ業態転換を実施した平成17年3月期以来、不本意ながら配当を見送らざるを得ない状況にありましたが、リユース事業も軌道に乗り利益体質の構築が進んできたこと、また、資本金の一部をその他資本剰余金に振り替えて配当金の分配可能額を確保したことから、復配が可能と判断し、平成21年5月15日開催の取締役会において、当期の配当金を1株当たり2円（配当性向30.1%）とすることを決議いたしました。次期の配当は期末2円を予定しております（予想配当性向19.9%）。

また、内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

### （4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

#### ①古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の対象となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会損失が生じる恐れがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出店に係るもの

当社の事業に中心となるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店等についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

⑤固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

⑥パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

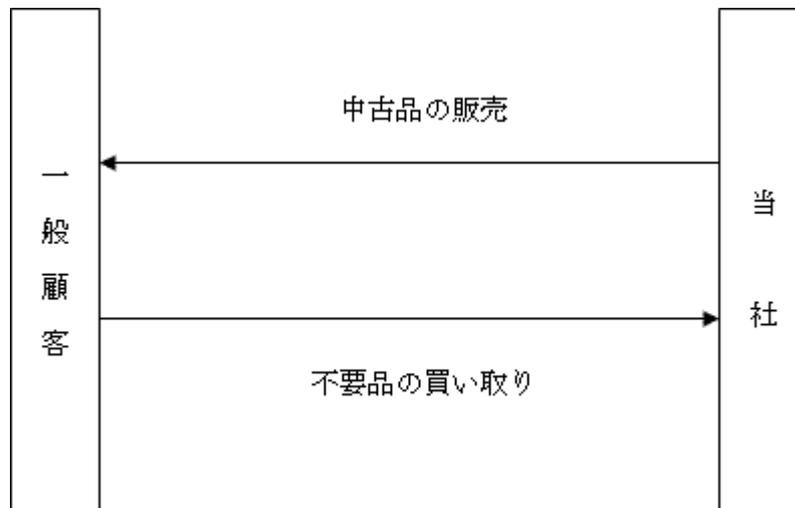
## 2. 企業集団の状況

当社は、神奈川県に展開している店舗において、リユース商品を中心に販売しております。事業形態は、ハードオフ事業、オフハウス事業、ブックオフ等事業としております。

主な販売品目は、次のとおりであります。

- オフハウス事業・・・バッグ、貴金属、時計、家具インテリア、婦人服、メンズ服、子供服、ギフト、スポーツ用品、ベビー用品など
- ハードオフ事業・・・オーディオ、ビジュアル、コンピューター、ゲーム機、楽器、各種ソフト、カメラなど
- ブックオフ等事業・・・書籍、各種ソフトなど

当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を理念として「環境と調和した事業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

さらに、リユースという賢い選択をライフスタイルとして生活も心も豊かになる人のためのリーディングカンパニーを目指し、リユースのインフラ作りに努めてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はROA（総資産経常利益率）を重視しております。ROAが10%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はリユース事業を通じて、ご不用になった商品を積極的に買い取り、修理・点検・クリーニングを行い、魅力ある商品を豊富に取り揃え、お客様の生活の充実に貢献することで、事業の安定・拡大化を図ってまいります。

お客様への貢献と社会への貢献のため、店舗単位の組織力を経営方針の実行に集中することと共に、活き活きとした活気ある職場と人材が成長する環境作りに取り組んでまいります。

また、リユース事業の研究を深め、現在のビジネスモデルをさらに進化させた企業の確立に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

①買い取りと生産力を強化するとともに売価変更をタイムリーに行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

②リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

③現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

④当事業年度中に開設した新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

⑤営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,761	474,962
売掛金	※1 19,063	※1 15,411
商品	553,286	624,825
前渡金	550	500
前払費用	70,143	64,952
繰延税金資産	32,228	32,512
未収入金	2,225	1,336
1年内償還長期預け金	53,858	49,818
その他	1,101	1,148
流動資産合計	1,114,218	1,265,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 925,049	※1 1,014,771
減価償却累計額	△567,396	△611,853
建物（純額）	357,652	402,917
構築物	64,373	78,729
減価償却累計額	△45,761	△51,136
構築物（純額）	18,611	27,593
車両運搬具	5,202	5,202
減価償却累計額	△4,994	△5,046
車両運搬具（純額）	208	156
工具、器具及び備品	65,313	133,166
減価償却累計額	△48,253	△68,634
工具、器具及び備品（純額）	17,060	64,532
土地	※1, ※2 583,125	※1, ※2 583,125
有形固定資産合計	976,657	1,078,325
無形固定資産		
ソフトウェア	1,594	491
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	6,098	4,996
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 162,151	※1 128,773
役員に対する長期貸付金	4,393	3,901
長期前払費用	103,671	85,854
敷金及び保証金	859,956	808,805
その他	1,047	1,047
投資その他の資産合計	1,131,221	1,028,382
固定資産合計	2,113,977	2,111,703
資産合計	3,228,196	3,377,169

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,096	4,309
短期借入金	※1 250,000	※1 130,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 289,720	※1 330,056
未払金	6,815	8,145
未払費用	111,469	103,668
未払法人税等	15,740	13,997
未払消費税等	21,449	6,753
前受金	40,829	31,082
預り金	9,327	6,315
賞与引当金	15,000	9,000
流動負債合計	769,448	643,328
固定負債		
社債		200,000
長期借入金	※1, ※4 458,239	※1 591,402
繰延税金負債	22,746	—
預り保証金	229,848	173,268
その他	10,426	4,810
固定負債合計	721,261	969,481
負債合計	1,490,709	1,612,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,940,898	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	—	1,440,898
資本剰余金合計	240,835	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	277,948	350,571
利益剰余金合計	277,948	350,571
自己株式	△56,983	△56,983
株主資本合計	2,402,698	2,475,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,176	△29,573
土地再評価差額金	※2 △681,387	※2 △681,387
評価・換算差額等合計	△665,210	△710,961
純資産合計	1,737,487	1,764,360
負債純資産合計	3,228,196	3,377,169

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,585,585	2,995,329
売上原価		
商品期首たな卸高	508,611	553,286
当期商品仕入高	1,079,569	1,250,882
合計	1,588,181	1,804,168
商品期末たな卸高	553,286	624,825
売上原価合計	1,034,894	1,179,343
売上総利益	1,550,690	1,815,986
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,460	42,973
役員報酬	26,304	41,547
給料手当及び賞与	540,646	710,167
賞与引当金繰入額	15,000	13,502
退職給付費用	6,375	10,129
販売手数料	77,378	90,717
水道光熱費	64,392	80,486
減価償却費	49,007	71,366
賃借料	306,207	371,634
その他	267,011	338,725
販売費及び一般管理費合計	1,378,783	1,771,248
営業利益	171,906	44,737
営業外収益		
受取利息	10,300	9,552
受取配当金	4,432	3,760
受取手数料	10,035	—
雑収入	8,188	22,170
営業外収益合計	32,955	35,483
営業外費用		
支払利息	28,684	26,546
前払賃料償却	7,136	7,136
雑損失	8,697	2,224
その他	—	9,018
営業外費用合計	44,518	44,926
経常利益	160,343	35,295
特別利益		
投資有価証券売却益	31,146	50,891
特別利益合計	31,146	50,891
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,005
家電保証費用	28,713	—
固定資産除却損	—	96
特別損失合計	28,713	7,101
税引前当期純利益	162,777	79,084

## 株式会社ワットマン（9927）平成21年3月期決算短信（非連結）

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
法人税、住民税及び事業税	10,524	8,228
法人税等調整額	△32,632	△1,767
法人税等合計	△22,108	6,461
当期純利益	184,885	72,622

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,940,898	1,940,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△1,440,898
当期変動額合計	—	△1,440,898
当期末残高	1,940,898	500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	240,835	240,835
当期末残高	240,835	240,835
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	1,440,898
当期変動額合計	—	1,440,898
当期末残高	—	1,440,898
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	240,835	240,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	1,440,898
当期末残高	240,835	1,681,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	93,062	277,948
当期変動額		
当期純利益	184,885	72,622
当期変動額合計	184,885	72,622
当期末残高	277,948	350,571
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	93,062	277,948
当期変動額		
当期純利益	184,885	72,622
当期変動額合計	184,885	72,622
当期末残高	277,948	350,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△56,891	△56,983
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期変動額合計	△92	—
当期末残高	△56,983	△56,983

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,217,905	2,402,698
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期純利益	184,885	72,622
当期変動額合計	184,792	72,622
当期末残高	2,402,698	2,475,321
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,842	16,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,665	△45,750
当期変動額合計	△78,665	△45,750
当期末残高	16,176	△29,573
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△681,387	△681,387
当期末残高	△681,387	△681,387
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△586,545	△665,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,665	△45,750
当期変動額合計	△78,665	△45,750
当期末残高	△665,210	△710,961
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,631,360	1,737,487
当期変動額		
自己株式の取得	△92	—
当期純利益	184,885	72,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,665	△45,750
当期変動額合計	106,127	26,872
当期末残高	1,737,487	1,764,360

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	162,777	79,084
減価償却費	49,007	71,366
長期前払費用償却額	17,402	14,365
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,650	△6,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	2,105
受取利息及び受取配当金	△14,732	△13,312
支払利息	28,684	26,546
支払手数料	3,375	1,251
有形固定資産除却損	—	△96
投資有価証券売却損益（△は益）	△31,146	△50,891
投資有価証券評価損益（△は益）	—	7,005
売上債権の増減額（△は増加）	△3,567	3,651
たな卸資産の増減額（△は増加）	△44,675	△71,538
その他の資産の増減額（△は増加）	12,496	17,779
その他の負債の増減額（△は減少）	△11,842	△33,201
仕入債務の増減額（△は減少）	△432	△4,736
未払費用の増減額（△は減少）	△34,142	10,642
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,518	△14,696
家電保証費用	28,713	—
小計	188,084	39,326
利息及び配当金の受取額	5,078	4,327
利息の支払額	△30,756	△20,668
手数料の支払額	△3,375	—
法人税等の支払額	△8,553	△10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,478	12,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	57,691	94,163
投資有価証券の取得による支出	△30,129	△83,912
有形固定資産の取得による支出	△3,702	△171,835
長期預り金の受入による収入	—	42,000
長期預り金の返還による支出	—	△103,130
敷金及び保証金の回収による収入	70,812	64,177
敷金及び保証金の差入による支出	△7,950	△3,000
その他の支出	△2,000	△6,000
その他	504	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,226	△167,044

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	28,834	△120,000
長期借入れによる収入	420,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△507,826	△326,501
社債の発行による収入	—	194,021
自己株式の取得による支出	△92	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,084	247,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	176,620	93,201
現金及び現金同等物の期首残高	195,141	371,761
現金及び現金同等物の期末残高	※1 371,761	※1 464,962

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 リユース（ハードオフ・オフハウス事業） …売価還元法による原価法 リユース（ブックオフ事業） …総平均法による原価法</p>	<p>商品 リユース（ハードオフ・オフハウス事業） …同左 リユース（ブックオフ事業） …同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後取得したもの 定額法によっております。 …建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 …建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後取得したもの 定額法によっております。 …建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	———	社債発行費 発生時、一括償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利 (3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(たな卸し資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。</p> <p>リユース（ハードオフ・オフハウス事業）</p> <p>売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>リユース（ブックオフ事業）</p> <p>総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売手数料」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「販売手数料」の金額は、68,025千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取手数料」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「受取手数料」の額は、7,513千円であります。</p>	<p>_____</p>

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,110千円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を176,330千円下回っております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関3社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社が平成15年9月22日に締結したシンジケートローン契約は、平成20年3月17日付にて繰上返済により全額完済し、契約終了しております。</p>	売掛金	1,925千円	建物	170,444千円	土地	583,125千円	投資有価証券	72,281千円	計	827,776千円	対応する債務 短期借入金	250,000千円	長期借入金	303,110千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	553,110千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円	当座貸越極度額	700,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	450,000千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,695千円</td> </tr> </table> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を167,586千円下回っております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,883千円	建物	160,746千円	土地	583,125千円	投資有価証券	40,556千円	計	789,311千円	対応する債務 短期借入金	100,000千円	長期借入金	534,695千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	634,695千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	670,000千円
売掛金	1,925千円																																																												
建物	170,444千円																																																												
土地	583,125千円																																																												
投資有価証券	72,281千円																																																												
計	827,776千円																																																												
対応する債務 短期借入金	250,000千円																																																												
長期借入金	303,110千円																																																												
(一年内返済予定分を含む。)																																																													
計	553,110千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円																																																												
再評価後の帳簿価額	583,125千円																																																												
当座貸越極度額	700,000千円																																																												
借入実行残高	250,000千円																																																												
差引額	450,000千円																																																												
売掛金	4,883千円																																																												
建物	160,746千円																																																												
土地	583,125千円																																																												
投資有価証券	40,556千円																																																												
計	789,311千円																																																												
対応する債務 短期借入金	100,000千円																																																												
長期借入金	534,695千円																																																												
(一年内返済予定分を含む。)																																																													
計	634,695千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円																																																												
再評価後の帳簿価額	583,125千円																																																												
当座貸越極度額	800,000千円																																																												
借入実行残高	130,000千円																																																												
差引額	670,000千円																																																												

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,045	771	—	427,816

（変動事由の概要）

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式による増加 771株

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541	—	—	11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816	—	—	427,816

## 2 配当に関する事項

- (1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 381,761千円	現金及び預金勘定 474,962千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 <u>371,761千円</u>	現金及び現金同等物 <u>464,962千円</u>

## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引		
①リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗設備（店舗什器）であります。		①リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗設備（店舗什器）であります。		
②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。		②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	276,054	231,537	28,792	15,725
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額		
1年内			50,682千円	20,144千円
1年超			25,476千円	7,139千円
合計			76,158千円	27,284千円
リース資産減損勘定期末残高			10,426千円	2,497千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
支払リース料			60,189千円	53,417千円
リース資産減損勘定の取崩し額			9,524千円	7,929千円
減価償却費相当額			27,674千円	52,361千円
支払利息相当額			4,567千円	2,490千円
減損損失			－千円	－千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		(5) 利息相当額の算定方法 同左		

## （有価証券関係）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,717	111,951	27,233	10,577	12,481	1,903
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	84,717	111,951	27,233	10,577	12,481	1,903
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	102,614	62,060	△40,554
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	5,011	5,011	0
	小計	—	—	—	107,625	67,071	△40,554
合計	84,717	111,951	27,233	118,202	79,552	△38,650	

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,691	31,146	—

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,145	50,891	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,200	50,200

## （デリバティブ取引関係）

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額(上場銘柄)を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクは重要なものではなく、また契約先を信用度の高い銀行に限定しているので信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成21年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	佐々木純一	—	—	当社取締役	—	—	—	資金の返済	340	役員長期貸付金	4,393
								利息の受取	50		

(注) 佐々木純一に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年3月31日）		当事業年度 （平成21年3月31日）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	2,487千円
	賞与引当金	賞与引当金	3,627千円
	未払事業所税	未払事業所税	2,904千円
	減損損失累計額	減損損失累計額	8,680千円
	未払費用	未払費用	3,568千円
	繰越欠損金	繰越欠損金	1,655,698千円
	その他	その他有価証券評価差額金	16,031千円
		その他	1,456千円
	小計	小計	1,694,454千円
	評価性引当金	評価性引当金	△1,651,736千円
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	42,718千円
	繰延税金負債	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	その他	10,206千円
	その他	繰延税金負債合計	10,206千円
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	32,512千円
	繰延税金資産の純額	9,482千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	40.3%
	（調整）	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
	住民税均等割等	住民税均等割等	11.2%
	評価性引当金の増減	評価性引当金の増減	△34.8%
	その他	その他	△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6%

## （退職給付関係）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和63年4月1日より、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 $\Delta 24,500$ 千円	(1) 退職給付債務 $\Delta 28,512$ 千円
(2) 年金資産 29,816千円	(2) 年金資産 26,406千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) 5,316千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) $\Delta 2,105$ 千円
(4) 未認識年金資産 一千円	(4) 未認識年金資産 一千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) 5,316千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) $\Delta 2,105$ 千円
(6) 前払年金費用 5,316千円	(6) 前払年金費用 一千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) 一千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6) $\Delta 2,105$ 千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によって  
おります。

## 3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 6,375千円	退職給付費用 10,129千円
(1) 勤務費用 6,375千円	(1) 勤務費用 10,129千円

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社管理職2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成10年7月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役または従業員であることを要す。 ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年7月3日 ～平成20年6月25日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成10年6月26日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	28,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	28,000

## ② 単価情報

決議年月日	平成10年6月26日
権利行使価格（円）	324
行使時平均株価（円）	—

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社管理職2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成10年7月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、 当社取締役または従業員であることを要す。 ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場 合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年7月3日 ～平成20年6月25日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成10年6月26日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	28,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	28,000

## ② 単価情報

決議年月日	平成10年6月26日
権利行使価格（円）	324
行使時平均株価（円）	—

当ストックオプションは平成20年6月25日付をもって、権利行使期間を満了いたしました。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	158円81銭	1株当たり純資産額	161円27銭
1株当たり当期純利益金額	16円90銭	1株当たり当期純利益金額	6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,737,487	1,764,360
普通株式に係る純資産額（千円）	1,737,487	1,764,360
普通株式の発行済株式数（千株）	11,368	11,368
普通株式の自己株式数（千株）	427	427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	10,940	10,940

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	184,885	72,622
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	184,885	72,622
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,941	10,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類。 これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類。 これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記要領にて定時株主総会に付議することを決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>1. 減資の目的 当社の期間損益の黒字化の定着を踏まえ、早期復配を目的に財務基盤の再構築を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的とする。</p> <p>2. 減資の要領 (1) 減資すべき資本の額 資本金の額1,940百万円のうち1,440百万円を無償で減少して500百万円とする。 (2) 減資の方法 発行済株式総数の変更を行わず、1,440百万円の資本金の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振替る。</p> <p>3. 減資の日程 (1) 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 (予定) (2) 減資の効力発生日 平成20年8月1日 (予定)</p>	

## 5. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。